

「自治体 DX シリーズ No.9」

2026年1月29日
No.2025-062

データから見る地方自治体の AI 活用の 現在地点と浮かび上がる課題

調査部 主任研究員 野村敦子

《要 点》

- ◆ わが国の公共部門における DX 推進にあたり、重要なツールの一つが AI である。AI はすでに経済・社会の様々な分野で導入されており、地方自治体においても積極的な活用を推進し、行政が抱える様々な課題解決に繋げることが求められている。2025年には、わが国初の包括的な法律である AI 法が成立・施行され、同法に基づき AI 基本計画が策定された。AI 法では、地方自治体の責務として「AI に関する施策の策定および実施」することが規定されている。
- ◆ 地方自治体における AI ならびに生成 AI の導入・活用について、本稿では、総務省資料をもとに人口規模別・都道府県別にみた基礎自治体（市区町村）の AI 導入の進展状況の把握を試みた。同資料によれば、全自治体（都道府県を含む）の AI 導入率は 2018 年末時点で 5.8%であったのが 2024 年末時点では 59.2%と順調に進展、生成 AI の 2024 年末の導入率は 32.0%であった。
- ◆ もっとも人口規模別にみると、市レベルの AI 導入率は 2024 年末に 80%以上に達しているのに対し、町・村は大幅に遅れている。導入の課題については、人材不足とする回答が最も多いが、小規模自治体では予算獲得が困難との回答も多い。生成 AI に関しては、人口規模による差が一段と顕著であり、都道府県・政令指定都市の導入率は 9 割程度であるが、町・村は 1 割前後にとどまる。課題に関しては、生成物の正確性に対する懸念や要機密情報の流出など、生成 AI 特有の課題を挙げる回答が多いが、小規模自治体は人材不足・予算獲得が困難との回答も多い。
- ◆ 都道府県別にみると、基礎自治体の AI 導入率の差が上位と下位で 40%以上と、地域間格差が顕在化している。課題については、人材不足とする回答割合が最も多いが、遅れているところほど予算獲得を挙げる割合が高く、小規模自治体と共通する。生成 AI に関しては、導入率 50%超の都道府県は 5 団体にとどまる。AI と連動して進捗している団体もあれば、AI に比し生成 AI の導入が遅れているところ、逆に生成 AI の方が進んでいるところもあるなど、地域によって状況には差がある。
- ◆ 総じて北海道・東北地方が遅れているほか、高知県、奈良県、山梨県、長野県、鹿児島県などが、AI・生成 AI のどちらも導入が進捗していない状況にある。起因する要因を詳細に分析するためにもデータのさらなる公開が望まれる。
- ◆ 上記ならびに総務省における検討内容を踏まえると、①人材の育成・確保、②予算の確保、③適正な利用促進のためのガイドラインの策定・提示、が早急に取り組むべき課題である。取り組みにあたっては、国や都道府県が主導して複数自治体間における連携や共同化をこれまで以上に強力に後押しすることが求められよう。

本件に関するご照会は、調査部・主任研究員・野村敦子宛にお願いいたします。

Tel : 090-1702-2502

Mail : nomura.atsuko@jri.co.jp

[「経済・政策情報メールマガジン」](#)、[「X \(旧 Twitter\)」](#)、[「YouTube」](#)でも情報を発信しています。

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。

1. はじめに

わが国は、今後急速な人口減少が見込まれ、地方自治体においても行政サービスの担い手不足や税収の減少による財政の悪化などが懸念されている。財源や人材などの経営資源が制約されるなか、複雑化・多様化する地域・社会の諸課題や住民ニーズに対応し、持続可能な自治体運営や行政サービスを実現するためには、これまで以上に積極的にテクノロジーを取り入れ、業務の効率化や省力化、ならびに住民の利便性や満足度の向上を図っていくことが求められている。こうした自治体 DX (Digital Transformation、デジタル変革) を推進するうえで重要となるテクノロジーの一つが、AI (Artificial Intelligence、人工知能) である。

AI は、1950 年代後半にアメリカの学者により「人間の脳に近い機能を持ったコンピュータプログラム」と定義され¹、第 1 次ブームが始まったとされる。その後、膨大かつ多種多様なデータ (ビッグデータ) を AI が自ら学習する機械学習や深層学習 (ディープラーニング) といった技術が開発され、生成 AI²が登場するなど、その性能は飛躍的に向上し、身の回りの至るところに AI が普及し始めている現在は、第 4 次ブームとも呼ばれる。

2020 年 12 月に総務省が策定した「自治体デジタル・トランスフォーメーション (DX) 推進計画」においても、重点取組事項の一つとして AI・RPA (Robotic Process Automation³) の利用推進が掲げられている。その一方で、機密情報の漏洩や著作権侵害、偽・誤情報の流通・拡散など様々なリスクの存在が懸念されており、その長所・短所を適切に把握したうえで有効に活用する必要性が高まっている。

本稿は上記の問題意識も踏まえ、総務省の「地方自治体における AI・RPA の実証実験・導入状況等調査」などをもとに、わが国の地方自治体における AI・生成 AI 活用の現状を、人口規模別・都道府県別に整理する。そして、得られたデータなどから、地方自治体が今後、AI・生成 AI の導入・有効活用を進めていくうえで取り組むべき課題について検討する。

2. 地方自治体における AI 活用の推進

(1) 国による AI の導入・活用の検討経緯

わが国政府が、AI をはじめとする先端技術を駆使した未来社会像として「Society 5.0」構想を示したのは、2016 年の第 5 期科学技術基本計画においてである。「サイバー (仮想) 空間とフィジカル (現実) 空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会」として、Society 5.0 が提唱された (図表 1)。この構想の背景の一つとして、技術進化やリソースのオープン化により、AI を利活用するハードルが下がり、「AI の民主化⁴」と呼ばれる状

¹ アメリカのダートマス大学で開催されたダートマス会議において、同会議の主要メンバーでアメリカのコンピュータ科学者であるジョン・マッカーシーが考案したとされる (文部科学省「令和 6 年版科学技術・イノベーション白書」などによる)。

² 生成 AI は、与えられたデータをもとに、テキスト、画像、音声、動画などのコンテンツを自動的に生成できる AI 技術の総称で、OpenAI が開発した対話型 AI「ChatGPT」は、代表的なサービスの一つ。

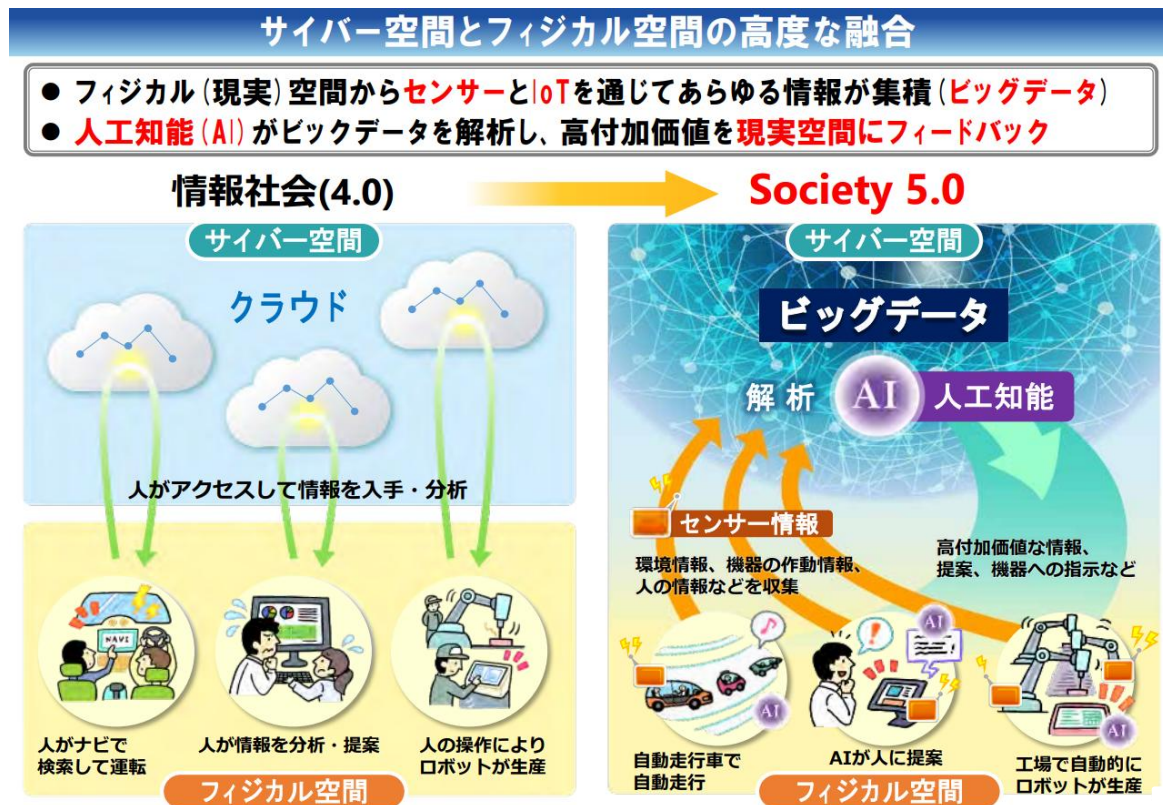
³ RPA (Robotic Process Automation) とは、パソコンで行ってきた定型業務をソフトウェアのロボットにより自動化すること。

⁴ 2017 年 3 月にアメリカ・スタンフォード大学教授 (当時は Google 在籍) で AI 研究者のフェイ・フェイ・リー氏が初めてこの概念を提唱したとされる (総務省「情報通信白書令和元年版」などによる)。



況が生み出されたことがある。特定の企業や専門家に限らず、誰もが AI を容易に利活用できる環境となったことで、これを都市空間や生活空間、日々の暮らし・活動など様々な局面で活用し、山積する諸課題の解決や新たな価値の創出、持続可能な社会の実現を図ろうという狙いがある。

(図表 1) Society 5.0 の概要



(資料) 内閣府政策統括官「科学技術・イノベーション基本計画～Society5.0の実現に向けて～」(2020年9月)より抜粋

2019年には、わが国最初の AI 戦略となる「AI 戦略 2019」が発表され、「人間尊重」、「多様性」、「持続可能性」の三つの理念のもと、AI の社会実装を進める方針が示された。そして、国や産業界ばかりでなく、国民にとってより身近な地方自治体・地域社会においても、AI の導入・活用が重要施策として位置付けられることとなった。同年には、総務省が「スマート自治体研究会報告書～Society 5.0 時代の地方」を発表し、地方自治体において AI や IoT、ビッグデータ、5G などの導入・活用を進めるための課題や対応策などが提言された。さらに、2020 年の新型コロナウイルスの感染拡大を受け、公共部門の DX が喫緊の課題となり、「自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画」が策定され、AI・RPA の利用推進が重点取組事項の一つに掲げられた。これを受け、2021 年には「自治体における AI 活用・導入ガイドブック」が作成され、これまでの実証実験から得られた知見や事例の共有・横展開が後押しされるなど、地方自治体における AI 導入の検討が加速することとなった。

こうした状況下、世界各国では AI 分野で主導権を握ろうと、研究開発や実用化を強力に推進するとともに、AI がもたらすリスク面にも対応するために、AI の取り扱いに関するルール策定の動きが活発になっている。わが国も、世界の潮流に遅れることなく、安全性を確保しつつ AI の研究開発・社会実装を進め、経済・社会の発展に繋げる必要性に迫られている。そこで、2024 年 7 月よ

り AI 戦略会議・AI 制度研究会が開催され、ここでの議論を踏まえ、2025 年にわが国初の AI 法ならびに AI 基本計画が策定された（図表 2）。

（図表 2）AI 法ならびに AI 基本計画の概要

AI 法	制定	2025 年 6 月公布・一部施行、9 月全面施行
	正式名称	人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する法律
	背景	AI のイノベーションを促進しつつ、リスクに対応するため、既存の刑法や個別の業法等に加え、新たな法律の制定が必要となったもの
	目的	AI の研究開発・活用の推進により、国民生活の向上・国民経済の健全な発展に寄与
	基本理念	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経済社会の発展基盤であり安全保障上も重要であることから、わが国の研究開発力を保持するとともに、国際競争力の向上を図る ・ 基礎研究から国民生活・経済活動における活用まで、これらの取り組みを総合的・計画的に推進する ・ 適正な研究開発・活用の実施のため、透明性の確保等必要な施策を講じる ・ 国際協力において主導的役割を果たすよう努める
	基本的施策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 研究開発の推進、施設等の整備・共用の促進、人材確保、教育振興 ・ 国際的な規範策定への参画、適正性のための国際規範に即した指針の整備 ・ 情報収集、権利利益を侵害する事案の分析・対策検討、調査研究、研究開発機関や事業者等への指導・助言・情報の提供
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国、地方自治体、研究開発機関、事業者、国民それぞれの責務、関係者間の連携の強化、事業者は国の施策に協力する義務などを明記 ・ AI 戦略本部：本部長・内閣総理大臣、構成員・全ての国務大臣とし、内閣府に設置、AI 基本計画（研究開発・活用推進のために政府が実施すべき施策の基本的な方針等）を定めるとともに、関係諸機関に協力を求めることができる ・ 見直し規定として、国際動向その他の社会経済情勢の変化を勘案し、必要があると認めるときには所要の措置を講ずることを規定 	
AI 基本計画	発表年	2025 年 12 月
	正式名称	人工知能基本計画
	目的	AI 法第 18 条第 1 項に基づき、AI を軸とした経済社会を構築する国家戦略として策定人と AI が協働する「人間中心の AI 社会原則」の実現を目指す
	3 原則	<ul style="list-style-type: none"> ・ イノベーション促進とリスク対応の両立 ・ アジャイル（柔軟かつ迅速）な対応 ・ 内外一体での政策推進
	4 方針	AI を使う、AI を創る、AI の信頼性を高める、AI と協働する
	施策	<ul style="list-style-type: none"> ・ AI 利活用の加速的推進：政府自ら・社会全体が課題解決のため、能動的に利活用 ・ AI 開発力の戦略的強化：「信頼できる AI」エコシステムを開発、海外にも積極的に展開 ・ AI ガバナンスの主導：適正性確保に繋がる PDCA サイクル構築、国際的な議論を主導 ・ AI 社会に向けた継続的変革：産業、雇用、制度、社会の仕組みを変革、人間力向上

（資料）内閣府「人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する法律（AI 法）の概要」、「人工知能基本計画の骨子の概要について」（2025 年 11 月 21 日）をもとに、日本総合研究所作成

AI 法に基づき、AI 戦略の司令塔として首相を本部長、全閣僚が構成員である人工知能戦略本部（AI 戦略本部）、ならびに関係府省が連携・推進する人工知能戦略推進会議が設置された。また、同法では国のみならず地方自治体や事業者、研究機関、市民それぞれの責務が明示されている。具体的には、地方自治体に関して、第 5 条で「地方公共団体は、基本理念にのっとり、人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関し、国との適切な役割分担の下、地方公共団体が実施すべき施策として、その地方公共団体の区域の特性を生かした自主的な施策を策定し、及び実施する責務を有する」と定められている。AI 法・基本計画のもと、地方自治体における AI の導入・利活用についても、これまでのビジョンや実証実験の段階から、具体的な戦略・施策の立案と速やかな実行に向けて、本格的に動き始めることとなった。

（２）地方自治体での AI 活用で期待される効果とリスク

それでは、地方自治体が AI を導入・活用することにより、どのような効果が期待されるのだろうか。すでに述べたように、わが国は少子高齢社会を迎え、地方自治体においては人材面・財政面で一段と厳しい状況になることが予想される。そうしたなか、行政サービスを維持しつつ多様な住民ニーズへの対応や山積する諸課題の解決、さらなる高度化などを図っていくためには、人の業務を支援・補完可能な AI を積極的に利活用することが不可避になる。AI を導入することにより、定型的な単純作業・ルーティンワークの効率化・合理化を図り、機械化不能な業務・サービスへの人員の集中や、データ解析により施策の効果を高めていくことなどが可能になると考えられる。AI 導入で期待される主な機能と具体的な事例は、図表 3 の通りである。

（図表 3）AI の主な機能

機能	内容	活用の具体例（導入自治体）
チャットボットによる応答	行政サービスの案内	・「総合案内サービス」としてのチャットボット活用【戸田市】
音声認識	音声データのテキストデータへの変換、声の識別	・庁内会議における議事録作成【港区他】 ・窓口業務における自動翻訳システム【綾瀬市他】
言語解析・意図予測	発言の意味や内容の理解	・職員の戸籍業務支援における AI 活用【大阪市】
マッチング	需要と供給の調整	・保育所入所選考の自動化【さいたま市】 ・移住・定住希望者への移住・定住地域の提案【糸島市他】
画像・動画認識	画像や動画の特徴の認識・検出	・AI を活用した道路管理システム【千葉市】 ・交通量調査対象地域における自動集計【長野市他】
文字認識	手書きや活字の認識	・AI-OCR による行政文書の読み取り・データ化【つくば市】
作業の自動化	非定型業務の自動化	・AI を活用したクラウド型スマート窓口共同システム【戸田市他】
行動の最適化	合理的な行動パターンの提案	・AI による職員業務実態の分析・可視化【宝塚市】 ・未納者への催告業務における AI 活用【川崎市】
数値予測	変化する数理の将来予測	・災害発生リスク予測【札幌市他】 ・河川水位の予測【八王子市他】

（資料）総務省「自治体 AI における AI 活用・導入ガイドブック〈導入手順編〉」2022 年 6 月より抜粋

とくに、生成 AI に関しては、行政目的の効率的・効果的な実現、企画立案能力の向上、情報収集・分析能力の向上、政府が作り出す政策・文書・分析等の質の向上、既存政府情報システムの生

成 AI を用いた機能や利便性の向上などが期待される⁵。実際に、総務省の地方自治体に対する調査⁶などにおいても、作業時間の短縮や住民サービスの向上・高度化などの効果が確認されており、自治体職員の働き方改革の観点からも AI の利活用が期待される。

その一方で、AI は個人情報の不適切な取り扱いやプライバシーの侵害、要機密情報⁷の漏洩、知的財産権等の侵害、偽・誤情報の流通・拡散、犯罪への悪用など、社会にもたらす不安やリスクが懸念されている。技術面からも、ハルシネーション（生成された情報の誤り）、差別的出力、ブラックボックス化などのリスクが存在する（図表 4）。

（図表 4） AI に関連するリスクの例

大分類	中分類	リスク例
技術的リスク （=主に AI システム特有のもの）	学習および入力段階のリスク	・ データ汚染攻撃等の AI システムへの攻撃
	出力段階のリスク	・ バイアスのある出力、差別的出力、一貫性のない出力等 ・ ハルシネーション等による誤った出力
	事後対応段階のリスク	・ ブラックボックス化、判断に関する説明の不足
社会的リスク （=既存のリスクが AI においても発生または AI によって増幅するもの）	倫理・法に関するリスク	・ 個人情報の不適切な取り扱い ・ 生命等に関わる事故の発生 ・ トリアージにおける差別 ・ 過度な依存 ・ 悪用
	経済活動に関するリスク	・ 知的財産権等の侵害 ・ 金銭的損失 ・ 機密情報の流出 ・ 労働者の失業 ・ データや利益の集中 ・ 資格等の侵害
	情報空間に関するリスク	・ 偽・誤情報等の流通・拡散 ・ 民主主義への悪影響 ・ フィルターバブルおよびエコーチェンバー現象 ・ 多様性・包摂性の喪失 ・ バイアス等の再生成
	環境に関するリスク	・ エネルギー使用量及び環境の負荷

（資料）総務省「令和 7 年版情報通信白書」（原典：総務省・経済産業省「AI 事業者ガイドライン（第 1.1 版）別添（付属資料）概要」2025 年 3 月）より抜粋

（注）「フィルターバブル」とは、アルゴリズムがネット利用者個人の検索履歴やクリック履歴を分析し学習することで、個々のユーザーにとっては望むと望まざるとにかかわらず見たい情報が優先的に表示され、利用者の観点に合わない情報からは隔離され、自身の考え方や価値観の「バブル（泡）」の中に孤立するという情報環境を指す。「エコーチェンバー」とは、同じ意見を持つ人々が集まり、自分たちの意見を強化し合うことで、自分の意見を間違いないものと信じ込み、多様な視点に触れることができなくなってしまう現象を指す（総務省「令和 6 年度版情報通信白書」）。

⁵ デジタル社会推進会議幹事会「行政の進化と革新のための生成 AI の調達・利活用に係るガイドライン」（2025 年 5 月 27 日）。

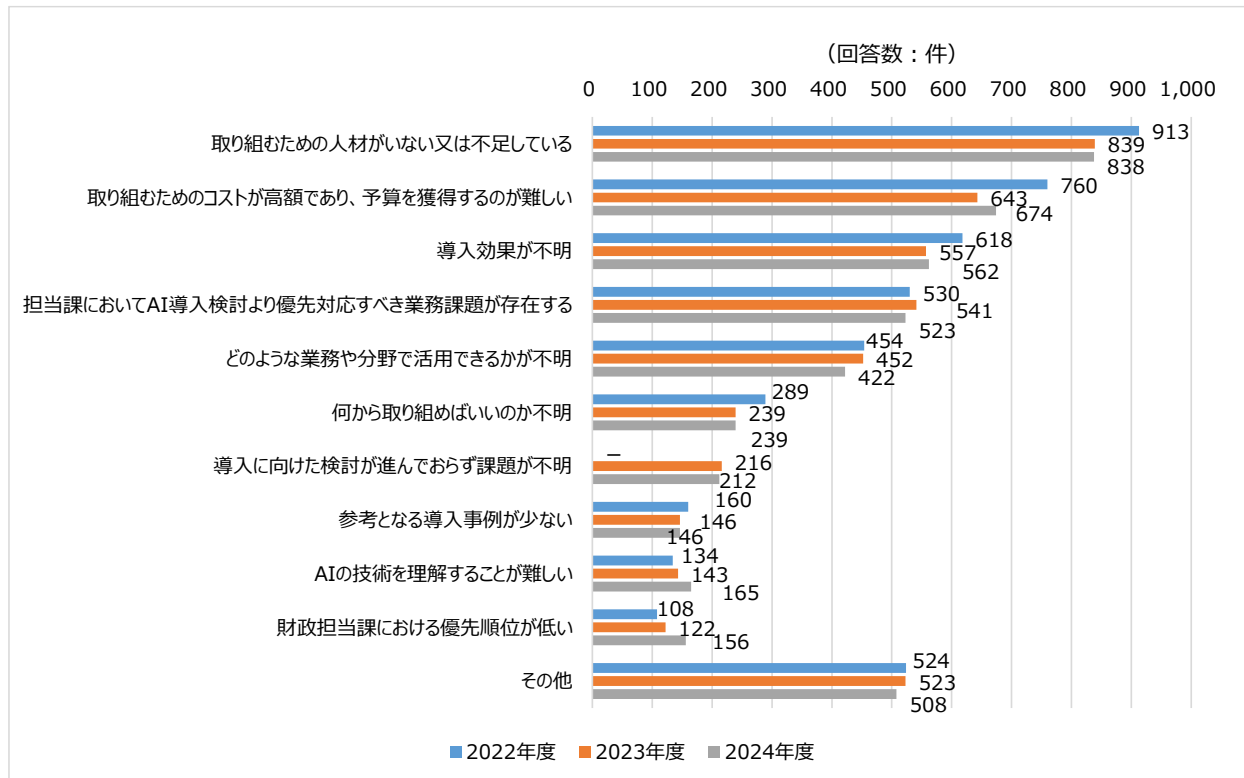
⁶ 総務省「自治体における AI・RPA 活用促進」（2025 年 6 月 30 日）など。

⁷ 総務省の報告書によれば、『地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン』において自治体機密性 2 以上に分類される情報」を指す（引用箇所を除き、特段の断りがない場合）。

政府・公共機関が生成 AI を活用する際には、政治的中立性・適正性から逸脱した情報や表現を生成するリスク、単一モデルへの依存によるコスト増やバイアス定着のリスク、誤った発信・国益に反する発信を行うリスク、判断根拠等が不明瞭または追跡不可能で説明責任が果たせないリスク、ベンダーロックインによる不要なコスト増加のリスク、誤回答によって違法有害情報を流布するリスクなどに留意する必要性が指摘されている⁸。

これらに加えて、地方自治体が AI を導入するにあたって、「取り組むための人材がない又は不足している」、「取り組むためのコストが高額であり、予算を獲得するのが難しい」、「導入効果が不明」、「担当課において AI 導入検討より優先対応すべき業務課題が存在する」などの問題がある（図表 5）。AI 基本計画で打ち出された「国や地方自治体が AI を徹底的に使いこなす」という方針を実現するためには、効果の最大化とリスクの最小化が両立できるような環境の整備を進めるとともに、地方自治体が抱えるこれらの問題をいかに軽減・解消していくかが重要となる。

（図表 5）地方自治体の AI 導入に向けた課題



（資料）総務省「自治体における AI・RPA 活用促進」（2025 年 6 月 30 日）をもとに日本総合研究所作成

- （注）1. 令和 2 年（2020 年）度調査までは AI 未導入団体向けの設問としていたが、令和 3 年（2021 年）度調査から全団体向けの設問に変更している。
2. 上位 10 分類のみ個別に集計し、それ以外は「その他」へ集約している。「その他」には「実証や検証を行う連携先が見つからない」等が含まれる。
3. 各年度調査で該当する選択肢がなかったものは「-」で表記している

⁸ 総務省・経済産業省「AI 事業者ガイドライン（第 1.1 版）」（2025 年 3 月）。

3. 地方自治体における AI 活用の進展状況

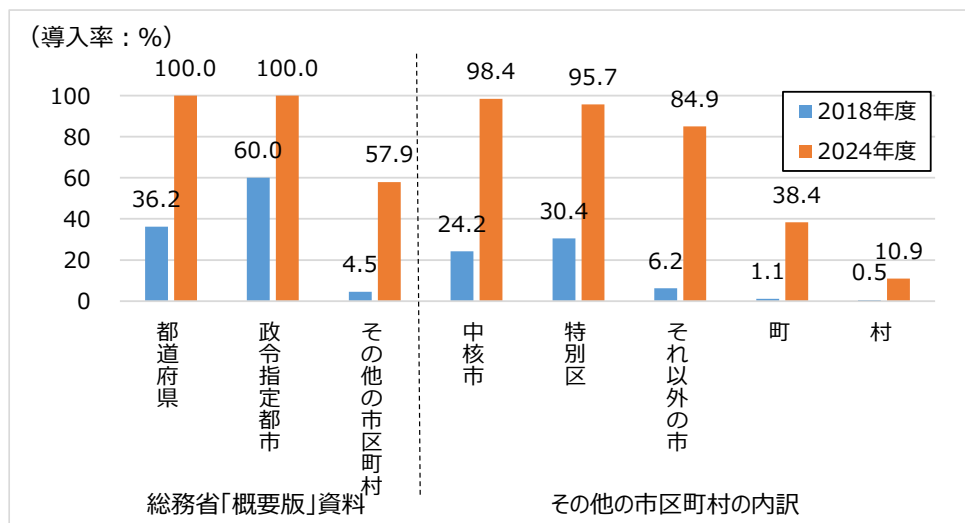
総務省では、2018 年度より毎年度「地方自治体における AI・RPA の実証実験・導入状況等調査」を実施しており、その詳細調査結果など⁹から個々の地方自治体の導入・活用状況の概要がわかる（ただし、公表不可とする団体・回答、ならびに AI 未導入の団体についての回答は掲載されていない）。そこで、これらの調査資料をもとに、地方自治体の人口規模別ならびに都道府県別にみた AI 導入の進展状況と、そこから浮かび上がる課題について、以下に整理した。

（1）人口規模別にみた AI の導入・活用の進展状況

① AI の導入状況

政府は 2024 年度末までに 1,065 の地方自治体が AI・RPA を導入することを目標として掲げてきたが、総務省の最新の調査報告書である令和 6 年度版「自治体における AI・RPA 活用促進」（2024 年 12 月 31 日時点の調査）によれば、2024 年 12 月末時点の導入済み自治体は 1,154 団体と目標を上回る結果となっている¹⁰。そのうち AI に関しては、都道府県（全 47 団体）・政令指定都市（全 20 団体）が導入率 100%、それ以外の市区町村は約 58%（1,721 団体中 996 団体）であった。2018 年時点での導入率が、都道府県は約 36%、政令指定都市が 60%、それ以外の自治体ではわずか約 4% にとどまっていたことと比べると、全体として見れば順調に導入が進んでいるといえよう。もっとも、総務省の公表資料で「その他の市区町村」として一括りにされている市区町村を人口規模別に詳細にみてみると、町・村における導入は大幅に遅れていることがわかる（図表 6）。

（図表 6）人口規模別にみた地方自治体における AI 導入状況



（資料）総務省「自治体における AI・RPA 活用促進」（2025 年 6 月 30 日）、「地方自治体における AI・RPA の実証実験・導入状況等調査 AI 導入状況調査結果」（令和 6 年度版、平成 30 年度版）をもとに日本総合研究所作成

（注）総務省「概要版」資料は、総務省発表の「自治体における AI・RPA 活用促進」に基づく。その他の市区町村の内訳については、「AI 導入状況調査結果」で集計した各区分の導入済み自治体（ただし非公表を除く）をその総数で割ったもの。2018 年度に AI を導入（実証実験含む）済みと答えた自治体は都道府県・政令指定都市以外に 77 団体あったが、そのうち 2 団体が非公表、同じく 2024 年度に AI を導入済みと答えた自治体のうち 5 団体が非公表であった。

⁹ 総務省ホームページ「地域社会 DX のトピタ・支援メニュー」（https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/top/local_support/ict/support/index.html）に掲載。

¹⁰ 総務省「自治体における AI・RPA 活用促進」（2025 年 6 月）による。なお、同資料によれば、AI のみの導入 347 団体、RPA のみ導入 91 団体、いずれも導入 716 団体であった。



AI 導入における課題について、人口規模別に回答割合（当該設問の回答数／回答の総数（%））をみると、全ての自治体において「取り組むための人材がない又は不足している（以下、人材不足）」、「取り組むためのコストが高額であり予算を獲得するのが難しい（以下、予算獲得困難）」と回答する割合が多い。ただし、市区町村レベルでみると、「担当課において AI 導入検討より優先対応すべき業務課題が存在する（以下、他に優先課題）」とする回答が多いほか、村においては「幹部の関心が低い（以下、幹部の関心低）」を挙げる割合が高い（図表 7）。AI を未導入の地方自治体の回答内容が不明であるものの、小規模な自治体ほど AI 活用の目的や意義に対し、幹部や全庁に理解が浸透しておらず、AI 導入・活用にあたっての障壁になっていると推察される。

（図表 7）人口規模別にみた AI 導入の課題（2024 年度、上位 5 位）

都道府県	指定都市	中核市	特別区	その他の市	町	村
人材不足 (48.9%)	人材不足 導入効果不明	人材不足 (50.8%)	人材不足 (59.1%)	人材不足 (49.4%)	人材不足 (47.8%)	人材不足 (50.0%)
導入効果不明 (42.6%)	予算獲得困難 (40.0%)	予算獲得困難 (37.7%)	他に優先課題 (31.8%)	予算獲得困難 (40.5%)	予算獲得困難 (41.5%)	予算獲得困難 (37.5%)
予算獲得困難 (40.4%)		他に優先課題 (34.4%)	導入効果不明 技術理解困難 (27.3%)	他に優先課題 (36.6%)	他に優先課題 (32.1%)	幹部の関心低 (29.2%)
活用分野不明 (25.5%)	技術理解困難 個人情報制約 (25.0%)	導入効果不明 (31.1%)	参考事例少 予算獲得困難 (18.2%)	導入効果不明 (30.9%)	導入効果不明 (27.4%)	導入効果不明 他に優先課題 (25%)
参考事例少 (21.3%)		活用分野不明 技術理解困難 (16.4%)		活用分野不明 (21.1%)	活用分野不明 (24.1%)	

（資料）総務省「地方自治体における AI・RPA の実証実験・導入状況等調査 AI 導入状況調査結果」（令和 6 年度版）

（注）複数回答可（3 つ以内）。

括弧内の数字（%）は、地方自治体（人口規模別）の回答総数に占める各設問の回答数の割合を示したものである。

② 生成 AI の導入

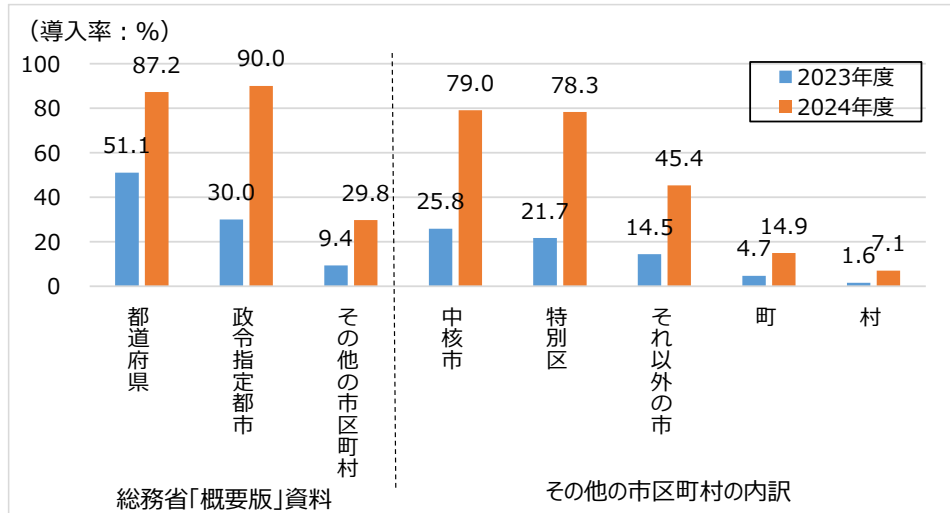
次に生成 AI に関して、総務省の「自治体における生成 AI 導入状況」（2024 年 12 月 31 日時点）をみると、導入済みの自治体は都道府県が 87.2%（2023 年度調査 51.1%）、政令指定都市が 90%（同 30.0%）、その他の市区町村が 29.8%（同 9.4%）であり、前年度調査（2023 年 12 月 31 日時点）に比べ、都道府県、政令指定都市ともに大幅に増加している。実証中・導入予定も含めると、都道府県・政令指定都市は 100%、その他の市区町村が約 51%に達している。ただし、人口規模別の導入状況をみると、やはり政令指定都市や中核市、特別区など大規模都市での導入が進んでいる一方で、それ以外の小規模自治体、とくに町・村が大幅に遅れている（図表 8）。

生成 AI の導入における課題として、地方自治体全体の回答数でみると、最も多いのが「人材不足」で、次いで「AI 生成物の正確性への懸念がある（以下、生成物に懸念）」、「導入効果が不明（以下、導入効果不明）」の順番となっている。これを人口規模別に導入済み自治体の回答割合（当該設問の回答数／回答した地方自治体の総数、ただし回答が公表されているのは導入済み・実証中の自治体で非公表としていないところ）でみると、「生成物に懸念」が最も多く、その他にも「要機密情報流出の懸念がある（以下、要機密情報流出）」、「著作権侵害の懸念がある（以下、著作権侵害）」

¹¹ 回答内容が公表されている導入済・実証中の地方自治体を集計したものであり、導入していない自治体の回答内容は非公表のため含まれていないことに注意を要する。

など、生成 AI 特有の懸念を挙げる回答割合が多くなっている（図表 9）。実際に導入してみると、生成 AI のリスクに対する懸念がより高まっているものと推察される。加えて、村においては「他に優先課題」、「幹部の関心低」の回答割合が多く、AI 導入の課題と同様に、小規模自治体ほど生成 AI を導入・活用する余裕がないことがうかがえる。こうした回答結果から、人材・予算の手当のほか、導入後のセキュリティやリスクに対応するためのガイドラインなどの策定・導入を支援する施策が必要になると考えられる。

（図表 8）人口規模別にみた地方自治体における生成 AI の導入状況



（資料）総務省「自治体における生成 AI 導入状況」（2025 年 6 月 30 日）、「生成 AI 導入状況調査結果」（令和 5 年度版、令和 6 年度版）をもとに日本総合研究所作成

（注）総務省「概要版」資料は、総務省発表の「自治体における生成 AI 導入状況」に基づく。その他の市区町村の内訳は「生成 AI 導入状況調査結果」で集計した各区分の導入済自治体（ただし非公表を除く）をその総数で割ったもの。いずれも、各年の 12 月 31 日時点の数字。なお、2023 年度における非公表の地方自治体が 3 団体（政令指定都市）、同じく 2024 年度は 1 団体（その他の市区町村）あった。

（図表 9）生成 AI 導入の課題（2024 年度、人口規模別に回答割合でみたもの）

都道府県	指定都市	中核市	特別区	その他の市	町	村
生成物に懸念 (51.1%)	生成物に懸念 (55.0%)	生成物に懸念 (50.0%)	生成物に懸念 (40.9%)	生成物に懸念 (41.7%)	生成物に懸念 (30.0%)	生成物に懸念 (38.1%)
要機密情報流出 (42.6%)	導入効果不明 著作権侵害 (35.0%)	導入効果不明 要機密情報流出 (30.4%)	要機密情報流出 (31.8%)	人材不足 (26.6%)	人材不足 (27.4%)	導入効果不明 要機密情報流出 (33.3%)
導入効果不明 (34.0%)	活用分野不明 (30.0%)	著作権侵害 (26.8%)	著作権侵害 (27.3%)	導入効果不明 (26.1%)	予算獲得困難 (26.3%)	人材不足 (19.0%)
著作権侵害 (29.8%)	技術理解困難 予算獲得困難	活用分野不明 (21.4%)	技術理解困難 個人情報の制約 (22.7%)	活用分野不明 (24.5%)	要機密情報流出 (20.0%)	活用分野不明 技術理解困難
活用分野不明 個人情報の制約 (19.1%)	個人情報の制約 要機密情報流出 (15.0%)	人材不足 (19.6%)		著作権侵害 (21.8%)	活用分野不明 (18.9%)	予算獲得困難 幹部の関心低 他に優先課題 (14.3%)

（資料）総務省「生成 AI 導入状況調査結果」（令和 6 年度版）をもとに日本総合研究所作成

（注）複数回答可（3 つ以内）。網掛け部分は、生成 AI 特有の課題。

括弧内の数字（%）は、回答した地方自治体の総数（人口規模別）に占める各設問の回答数の割合を示したもの。

なお、回答が公表されている自治体は、導入済・実証中の地方自治体で、非公表を希望する自治体は除く。

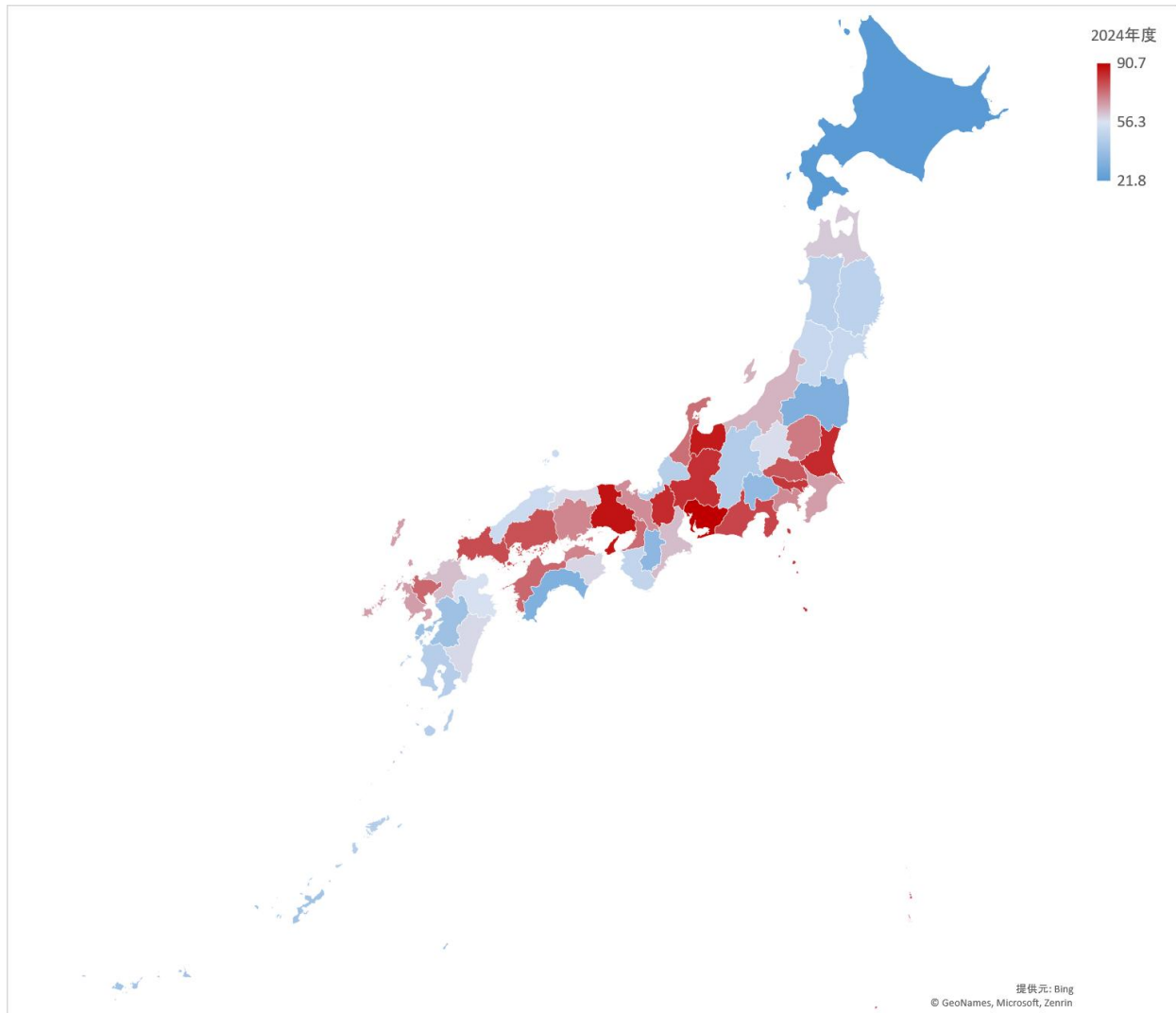
なお、生成 AI 利用におけるガイドライン策定状況について、「策定済」の基礎自治体は 647 団体と前回（359 団体）と比べて増加したものの、「未策定」が 1,004 団体と、「策定済」、「策定中」、「未策定」の中では依然として最も多い状況となっており、自治体全体では道半ばといえる（総務省「自治体における生成 AI 導入状況」）。

（２）都道府県別にみた AI の導入・利活用の進展状況

① AI の導入

続いて、都道府県別に基礎自治体（市区町村）における AI の導入状況ならびに課題について、公表されているデータ¹²をもとに整理する。2024 年度の総務省調査によれば、全国の基礎自治体における導入率は 58.4%であるが、都道府県別にみていくと域内の基礎自治体の導入が進んでいるところとそうでないところで差が開きつつある（図表 10）。域内の基礎自治体の AI 導入状況が 80%以上と、とくに進んでいる都道府県は 8 団体ある一方で、4 割未満にとどまる都道府県も 7 団体ある。導入率上位の都道府県は、2018 年度に比べ導入率が 70～80%ポイントも上昇しており、導入が一気に進んでいることが共通の特徴といえよう。

（図表 10）都道府県別にみた基礎自治体の AI 導入状況（2024 年度）



¹² 総務省調査で個別自治体の回答の詳細が公表されているのは、導入済・実証中で非公表を希望するところを除く。

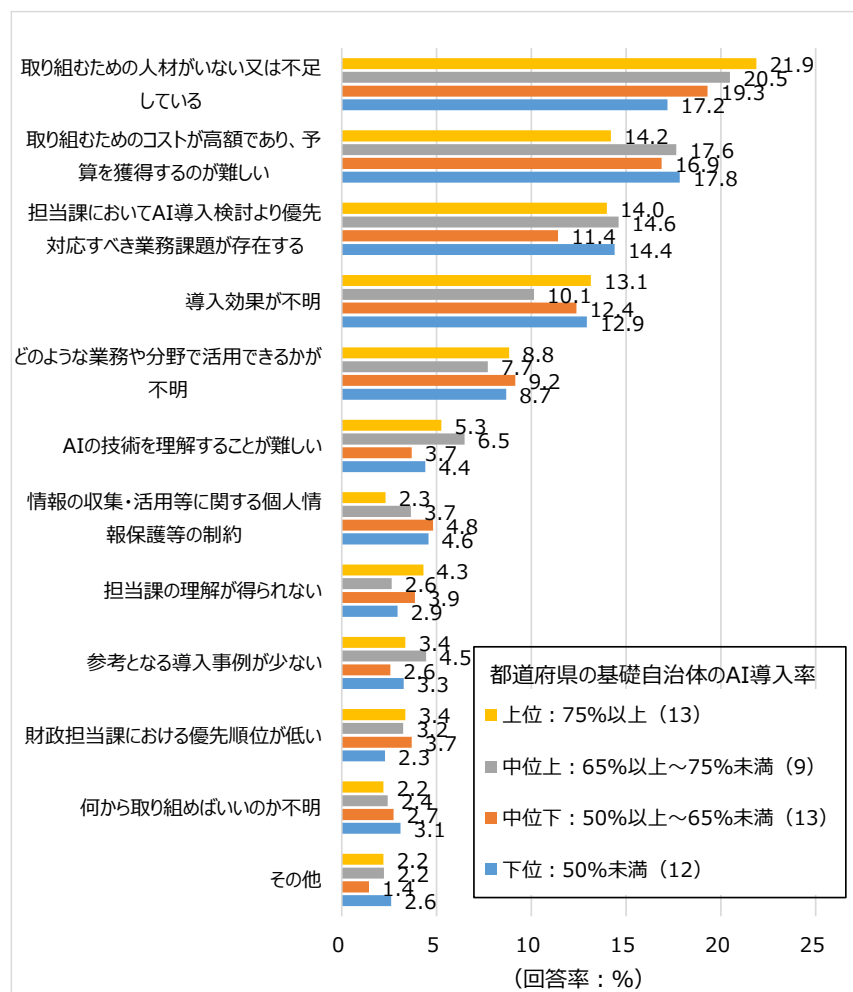
上位 5 団体	下位 5 団体	2018 年度比伸び上位
愛知県 (90.7%)	北海道 (21.8%)	富山県 (86.67%P)
兵庫県 (87.8%)	福島県 (32.2%)	愛知県 (79.63%P)
富山県 (86.7%)	高知県 (32.4%)	山口県 (78.95%P)
滋賀県 (84.2%)	奈良県 (35.9%)	岐阜県 (78.57%P)
茨城県 (84.1%)	山梨県 (37.0%)	茨城県 (77.27%P)

(資料) 総務省「地方自治体における AI・RPA の実証実験・導入状況等調査 AI 導入状況調査結果」(令和 6 年度版) をもとに日本総合研究所作成

(注) 都道府県別に基礎自治体の AI 導入数の合計を総数で割って算出したもの(ただし、回答を非公表とした団体は除く)。地図で濃い赤の都道府県ほど域内基礎自治体の導入率が高く、濃い青のところほど低い。

AI 導入にあたっての課題について各都道府県の基礎自治体の導入率で差がないかを知るために、上位(75%以上・13 団体)、中位上(65%以上 75%未満・9 団体)、中位下(50%以上 60%未満・13 団体)、下位(50%未満・12 団体)に分類して回答割合を比較した(図表 11)。すでに AI を導入している自治体の回答を集計していることから、「取り組むための人材がいなかったり不足している」や「取り組むためのコストが高額であり、予算を獲得することが難しい」や「取り組むための人材がいなかったり不足している」や「取り組むためのコストが高額であり、予算を獲得することが難しい」、「担当課において AI 導入検討より他に優先対応すべき業務課題が存在する」を挙げる割合が共通して多い。そうしたなかでも、導入率上位の都道府県は「人材不足」の回答割合が多いが、下位の自治体は「予算獲得が困難」を挙げる割合の方が多くなっている。この点は、導入が遅れている小規模自治体と共通する結果となっている。

(図表 11) 都道府県別にみた基礎自治体の AI 導入にあたっての課題 (2024 年度)



(資料) 総務省「地方自治体における AI・RPA の実証実験・導入状況等調査 AI 導入状況調査結果」(令和 6 年度版) をもとに日本総合研究所作成

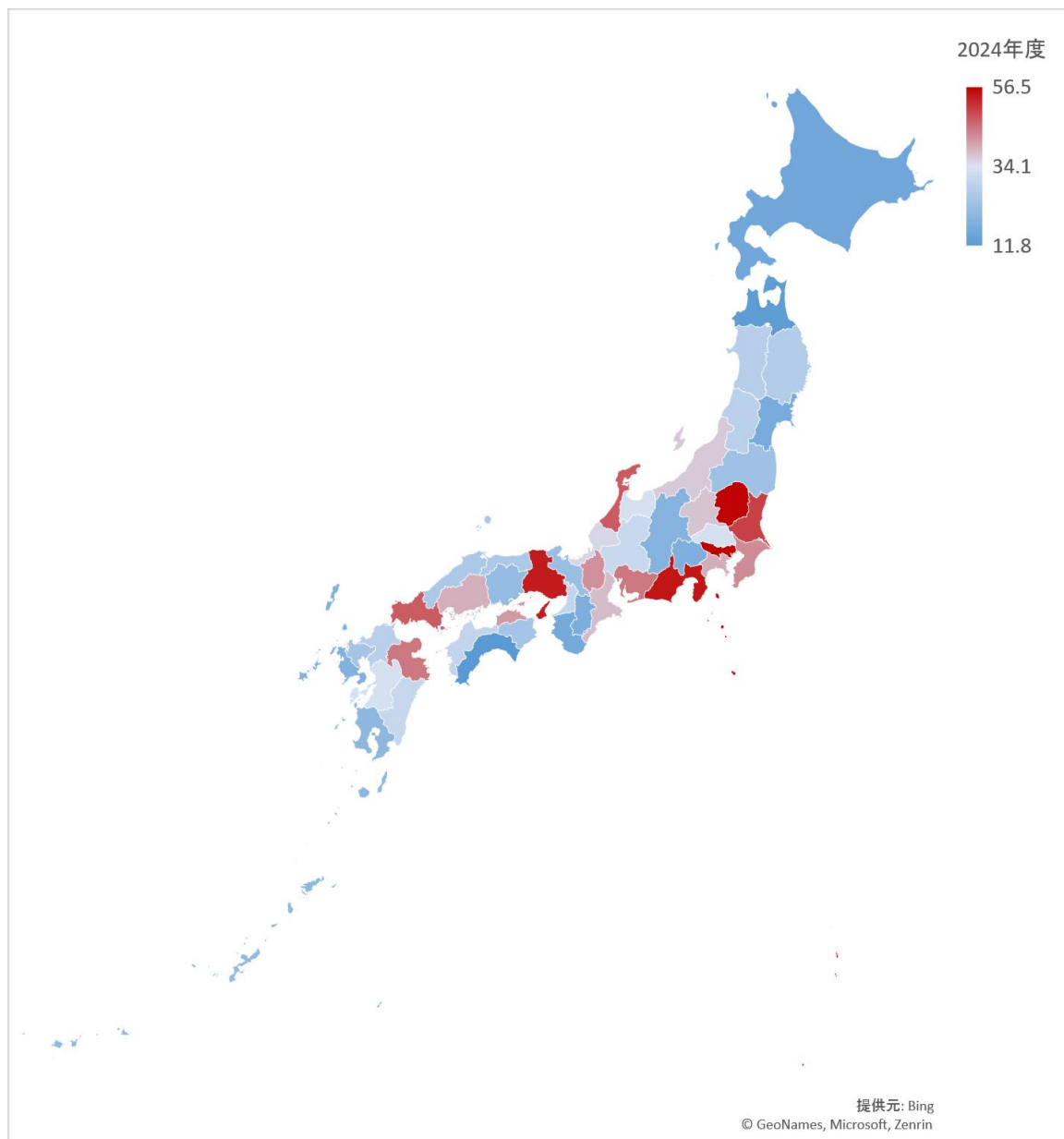
(注) 回答数が多い上位の項目について示している。

都道府県の域内基礎自治体の AI 導入率上位(75%以上・13 団体)、中位上(65%以上 75%未満・9 団体)、中位下(50%以上 60%未満・13 団体)、下位(50%未満・12 団体)に分類して、回答割合を比較した。

②生成 AI の導入

次に、生成 AI に関しても都道府県別に基礎自治体の導入割合をみたところ、まだ導入の開始から間もないこともあり 50%台に達している都道府県は 5 団体にとどまるものの、実証中も含めると東京都と山口県が 70%を超えている（図表 12）。AI 導入の状況と比べると、東京都（AI・7 位、生成 AI・1 位）や兵庫県（同 2 位、4 位）、静岡県（同 8 位、3 位）、茨城県（同 5 位、5 位）のように AI と連動して生成 AI の導入が進んでいるところもあれば、AI 導入の状況に比し生成 AI の導入がそれほど進んでいないところ（富山県：AI・3 位、生成 AI・20 位、岐阜県：同 6 位、22 位）、逆に生成 AI の導入が進んでいるところ（栃木県：AI・16 位、生成 AI・2 位、大分県：同 31 位、9 位、千葉県：同 21 位、10 位）などもある。総じて、北海道・東北地方が遅れているほか、高知県、奈良県、山梨県、長野県、鹿児島県などが AI・生成 AI のどちらも導入が進捗していない状況にある。

（図表 12）都道府県別にみた生成 AI の導入状況（2024 年度）

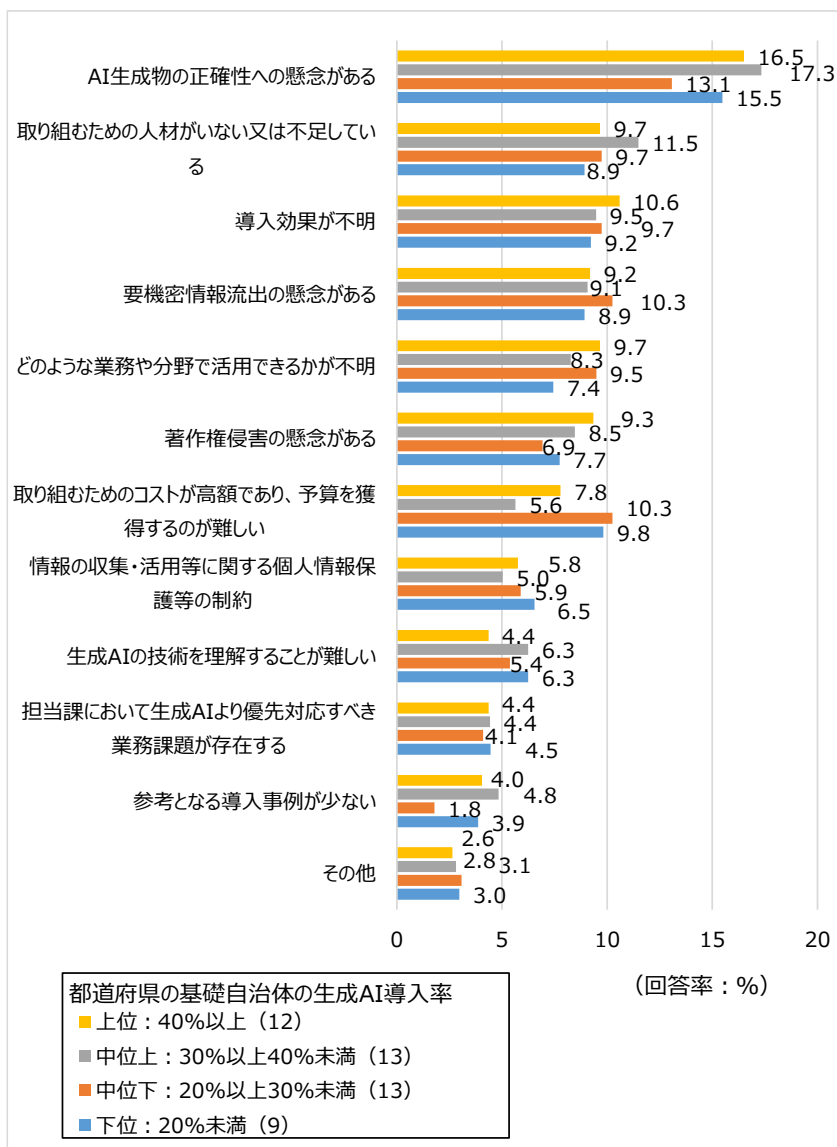


上位 5 団体		下位 5 団体（導入済）	2023 年度比伸び上位 （導入済）
導入済	実証中を含む		
東京都（56.5%）	東京都（74.2%）	高知県（11.8%）	滋賀県（42.11%P）
栃木県（56.0%）	山口県（73.7%）	青森県（12.5%）	東京都（41.94%P）
静岡県（54.3%）	兵庫県（65.9%）	北海道（15.6%）	栃木県（36.00%P）
兵庫県（53.7%）	愛知県（64.8%）	和歌山県（16.7%）	香川県（35.29%P）
茨城県（50.0%）	栃木県（64.0%）	宮城県（17.1%）	広島県（34.78%P）

（資料）総務省「生成 AI 導入状況調査結果」（令和 6 年度版）をもとに日本総合研究所作成

（注）都道府県別に基礎自治体の生成 AI 導入数の合計を総数で割って算出したもの（ただし、回答を非公表とした団体は除く）。地図で濃い赤の都道府県ほど域内基礎自治体の導入率が高く、濃い青のところほど低い。

（図表 13）都道府県別にみた基礎自治体の生成 AI 導入にあたっての課題（2024 年度）



（資料）総務省「生成 AI 導入状況調査結果」（令和 6 年度版）をもとに日本総合研究所作成

（注）都道府県の域内基礎自治体の生成 AI 導入率上位（40%以上・12 団体）、中位上（30%以上 40%未満・13 団体）、中位下（20%以上 30%未満・13 団体）、下位（20%未満・9 団体）の四つに分類、回答割合を比較した。

生成 AI の導入にあたっての課題についても、基礎自治体の導入率をもとに、上位（40%以上・12 団体）、中位上（30%以上 40%未満・13 団体）、中位下（20%以上 30%未満・13 団体）、下位（20%未満・9 団体）の四つに分類して回答率（各設問に対する回答数を総回答数で割ったもの）を比較した（図表 13）。

その結果、どの都道府県グループでも「AI 生成物の正確性への懸念がある」と回答する割合が多かった。次いで、全体では「取り組むための人材がない又は不足している」、「導入効果が不明」を挙げる回答が続いているが、導入率の低い都道府県グループでは「取り組むためのコストが高額であり、予算を獲得するのが難しい」との回答が二番目に多くなっている。前項の人口規模別にみた生成 AI の導入にあつ

ての課題と同様の結果であり、導入率が低い地方自治体においては、AI・生成 AI とともに予算獲得が困難なことが導入・活用にあたっての障壁になっているものと推察される。

また、あらためて地域区分に分けて基礎自治体の取り組み状況をみると、東海・北陸地方、関東が AI・生成 AI の両方で導入が進んでいる。それ以外の地域は、AI 導入については一定程度進んでいるものの、生成 AI の導入はこれからの状況である。なかでも、北海道・東北地方に関しては AI・生成 AI のどちらも遅れが目立つ（図表 14）。地域区分別に導入にあたっての課題をみると、AI 導入に関して、北海道・東北地方は予算獲得が困難であることが第 1 位（他の地域は人材不足が第 1 位）となっている。生成 AI に関しては、どの地域も生成物の正確性が第 1 位に挙げられているが、北海道・東北地方は「要機密情報流出」、「導入効果不明」などが上位に挙げられており、十分に導入が進んでいないために「まずは使ってみる」状況にもなく、漠然とした不安が導入・活用の障害になっているのではないかと推察される。

（図表 14）地域区分別にみた AI ならびに生成 AI の導入状況（2024 年度）

地域区分	対象都道府県	基礎自治体数	AI		生成 AI	
			導入数	導入率 (%)	導入数	導入率 (%)
北海道・東北	北海道、青森、岩手、秋田、宮城、山形、福島	406	146	36.0	79	19.5
関東	茨城、栃木、群馬、山梨、長野、埼玉、千葉、東京、神奈川	420	279	66.4	161	38.3
東海・北陸	静岡、岐阜、愛知、三重、新潟、富山、石川、福井	241	184	76.3	98	40.7
近畿	滋賀、京都、奈良、和歌山、大阪、兵庫	198	131	66.2	61	30.8
中国・四国	鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知	202	125	61.9	57	28.2
九州・沖縄	福岡、佐賀、長崎、大分、熊本、宮崎、鹿児島、沖縄	274	146	53.3	75	27.4
全国合計		1,741	1,011	58.1	531	30.5

（資料）総務省「地方自治体における AI・RPA の実証実験・導入状況等調査 AI 導入状況調査結果」（令和 6 年度版）、総務省「生成 AI 導入状況調査結果」（令和 6 年度版）をもとに日本総合研究所作成

（注）地域分類は、内閣府の地域区分 C を参考にした（https://www5.cao.go.jp/j-j/cr/cr16/chr16_04.html）。

なお、総務省の各地方自治体の回答の詳細が掲載されている資料（AI 導入状況調査結果、AI 導入団体詳細調査結果、生成 AI 導入状況調査結果、生成 AI 導入団体詳細調査結果）では、AI・生成 AI を導入していない自治体ならびに回答の非公表を希望する自治体について回答内容が公表されておらず、それらも含めた分析ができていない。全ての自治体の回答内容が公表されれば、導入率上位と下位の都道府県の差についての詳細な分析、ならびに導入できていない地域に起因する要因などについてより深く検討することが可能になると考えられる。現在は公表されていない未導入・非公表の自治体の回答も含めた調査結果の詳細の公表と、さらなる分析が求められる。

4. 地方自治体において AI 活用を進めていくための課題

前章までに見てきたとおり、地方自治体においても AI・生成 AI の導入が進み、効果に対する期待とともに課題も明らかになっている。そうしたなか、総務省は 2025 年 1 月に「自治体における AI の利用に関するワーキンググループ」を立ち上げ、自治体の業務効率化や行政の質の向上のための AI の利用に当たっての方法や留意事項等について議論を行い、報告書を公表している（図表 15）。

前章において総務省の調査・同公表データを検討することにより得られた結果、ならびに総務省ワーキンググループの報告書の内容を踏まえると、地方自治体において生成 AI も含めた AI の導入と有益な活用を進め、より良い行政業務・行政サービスを実現していくために、まずは、①人材の育成・確保、②予算の確保、③適正な利用促進のためのガイドラインの策定・提示、に早急に取り組んでいく必要があると考えられる。

（図表 15）自治体における AI の利用に関するワーキンググループ報告書概要

目的	人口減少下において、自治体における人手不足等の資源制約が深刻化する中で、持続可能な形で行政サービスを提供する観点から、自治体の業務効率化や行政の質の向上のための自治体における AI の利用に関し、具体的な利用の方策や留意事項等について幅広く議論
背景	<ul style="list-style-type: none"> 自治体における生成 AI 導入済み団体は過半数となり、導入・運用の課題が明らかに 国は、ガイドラインに基づき、生成 AI の利活用促進とリスク管理を表裏一体で推進
基本的な考え方	<ul style="list-style-type: none"> 生成 AI は知識やスキルを必要とする作業が可能であり、飛躍的な業務効率化が期待 生成 AI のリスク等にも十分留意したうえで、柔軟な姿勢が求められる 専門人材の不在やベテラン職員の退職によるノウハウの不足の補完を期待 従来型 AI についても、引き続き導入促進が重要
留意事項	<ul style="list-style-type: none"> ガバナンス確保のための体制構築：自治体に責任者（CAIO）設置の必要性 要機密情報の取り扱いについて、法改正等国の動向を踏まえた対応が必要 人材育成（幹部の理解醸成、橋渡し人材、研修、リテラシー向上、外部人材や教育機関との連携等）
国による支援の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 自治体向けガイドラインのひな形の提示 ユースケース等の横展開、参考事例の拡充・周知 国が有する有用な情報の提供、自治体から継続的な意見の聴取

（資料）総務省「自治体における AI の利用に関するワーキンググループ報告書（案）」より抜粋

（1）人材の育成・確保

すでに前章で見てきたように、地方自治体の人口規模や地域にかかわらず、AI に取り組むための人材の不足は共通する課題となっている。まずは、行政内部の人材について、AI・生成 AI の利点・留意点を理解し、業務で有効活用することが可能な能力を養成していくとともに、専門的な知見から行政の取り組みに対する助言・支援が可能な人材を確保するという、両面からの対応が求められている。

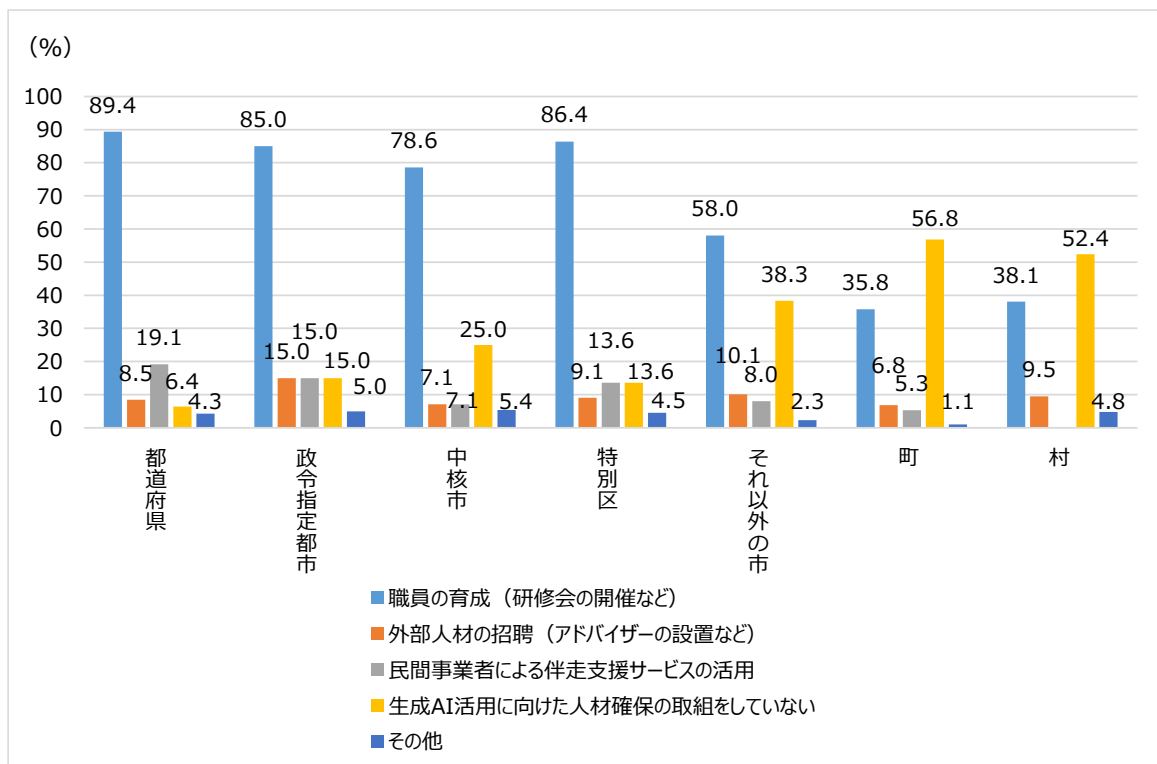
前者については、必ずしも高度な専門能力が必要とされるわけではないが、AI は特定の部署にとどまらず現場の課（原課）の様々な業務での活用が可能であり、庁内のすべての組織で取り組むべき課題である。その際には、AI で処理することが適している業務とそうでない業務とがあり、リスクも存在することも十分に理解しておかなければならない。したがって、全庁的に職員の知識や能

力の習得・向上を継続的に図っていくための体制整備が求められる。加えて、人材の育成・研修というと若手職員を対象としがちであるが、全庁的な合意や推進体制を形成するうえで、首長や幹部・中堅職員が率先して AI というものを「知る」、「使ってみる」機会を設定していくことが重要である。

次に、専門性の高い人材については、行政機関にはない技術やノウハウ、最新動向に関する情報などの知見を有しており、AI の効果的な活用方法やセキュリティ対策などを図るうえで不可欠の存在である。総務省のワーキンググループ報告書は、地方自治体に対し CAIO（最高 AI 責任者）や同補佐官などの設置を推奨している。しかしながら、公共部門のみならず民間部門においても DX ならびに AI の導入・活用を推進しているところであり、高度な専門家の確保が困難な状況である。さらに、2025 年末に AI 基本計画が策定されたことを受けて、官民で専門人材の争奪戦が一段と激しさを増すものと予想される。

実際に、地方自治体における AI 人材不足の問題についての取り組み動向は、どのようになっているのであろうか。総務省のアンケート調査によれば、生成 AI 導入済みの大規模自治体については職員向けに生成 AI の研修が実施されているものの、小規模自治体では研修の実施のみならず、活用に向けた人材確保の取り組みに着手できていないところが多い（図表 16）。とりわけ、小規模自治体は人員の余裕がなく、DX 推進担当者が 1 人以下の「1 人情シス」の問題が指摘されている。さらに、外部人材の招聘や民間事業者との連携などに関しては、大規模自治体でもほとんどが実施できていないのが現状である。

（図表 16）生成 AI 活用に向けた人材確保（2024 年度）



（資料）総務省「生成 AI 導入状況調査結果」（令和 6 年度版）をもとに日本総合研究所作成

（注）2024 年 12 月 31 日時点の回答を集計したもの。対象は、生成 AI を導入済みの地方自治体で、総務省のアンケート調査の非公表を希望した団体を除く。

このように、AIにかかる人材の育成や専門家の確保にあたっては、個々の自治体の努力では限界があり、国や都道府県主導のもと複数の自治体が協力して取り組んでいく体制を構築していく必要がある。例えば、基礎自治体の AI・生成 AI 導入率が上位の東京都や広島県などでは、域内基礎自治体と共同で人材の育成や確保を可能とするためのプラットフォーム（東京都「Govtech 東京」、広島県「DXShip」）の構築が進められている。富山県や山口県などのように、AI の推進にあたり、域内の民間企業や民間団体など外部との連携を積極的に行っているところもある。国においても、総務省自治体大学校や地方公共団体情報システム機構（J-LIS）、市町村職員中央研究所（市町村アカデミー）などにより、AI も含むデジタル分野の研修が提供されていることから、導入が遅れている地域や小規模自治体がこれら支援策を利用しやすくするための取り組みを検討すべきである。

（２）予算の確保

第 2 点目として、予算の確保への対応が重要となる。前章でも、AI・生成 AI 導入済みの小規模自治体において、人材不足よりも予算獲得が困難とする回答の割合が多くなっている。具体的には、「優先順位が高くない新規予算の獲得が難しい」、「財政部門の理解が得られない」、「効用を説明できず新規予算の獲得が難しい」などの問題が指摘されている。都道府県別にみても、基礎自治体の導入が遅れているところは予算獲得が困難であることを課題として挙げる割合が高い。こうした回答内容から、おそらくは予算に係る問題が導入の初期段階での障壁になっているものと推察される。さらに、導入時の初期費用ばかりでなく、継続利用していくための管理・運用コストもかかる。このため、総務省のアンケート調査では、国レベルで検討して欲しい課題の第 1 位に「導入費用・運用費用の財政的支援」が挙げられている（1,567 件）。

AI・生成 AI 導入にあたっての課題について、「導入効果が不明」、「他に優先すべき業務課題がある」とする回答割合が多いことも、AI に予算配分が難しい理由になっていると考えられる。前項の人材育成とも関連するが、庁内で理解が進んでいないことも背景にある。このため、まずは DX の一環として AI を位置づけ、予算確保について全庁的な合意を形成していくことが不可欠である。その際には、AI 導入の必要性や業務・サービスへの効果（時間や費用などの削減、住民サービスの向上など）について、具体的なデータなどに基づいて説明できるようにしていく必要がある。市民に対する説明責任を果たすうえでも、なぜ AI に関連する施策を実施するのかについて、背景や理由、効果を具体的に示していくことは重要である。この点については、先行する自治体の事例ならびに効果に関するデータの測定・集計と分析を国の主導で行い、広く周知していくことが求められるよう。

なお、総務省などが AI 導入にあたっての補助金や助成金など各種支援制度を提供しているほか、デジタル庁が「ガバメント AI」の整備に取り組んでいる。デジタル庁は、ガバメント AI の取り組みの一環として生成 AI 利用環境「源内」を内製開発し、先行的にデジタル庁職員が利用しており、2026 年度中には希望する各府省庁に提供される予定である¹³。ガバメント AI は、政府職員が安全・安心かつ積極的に AI を業務に活用できるための基盤であり、行政特有の機密性の高い情報も扱え

¹³ デジタル庁ニュース「【解説】ガバメント AI とは？デジタル庁が進める政府 AI 活用戦略【源内】」（2025 年 12 月 11 日付、<https://digital-agency-news.digital.go.jp/articles/2025-12-11>）による。なお、ガバメント AI とは「生成 AI に代表される AI を政府業務で活用するための様々なアプリケーション、クラウド環境、大規模データセット、活用事例集（ユースケース）、セキュリティ対策、運用ノウハウ、政府全体のリスク管理体制などを統合したプロジェクト構想のこと」（デジタル庁ニュース）。

るようにデジタル庁で内製し、先導して利用している。ガバメント AI が実現されれば、政府・地方自治体を含む公共機関における AI 導入にかかるコストやセキュリティなどのハードルは大きく低減されることになると期待される。

(3) 適正な利用のためのガイドラインの策定

第3に、AI・生成 AI 導入のためのガイドラインの策定が求められる。行政機関が AI を活用する際には、情報セキュリティポリシーや個人情報を含む要機密情報の取り扱いに関するルールなど特有の留意点があるほか、生成 AI についてはハルシネーション（事実に基づかない回答を生成してしまうこと）を引き起こしたり、要機密情報の流出、著作権侵害などの懸念がある。こうしたリスクに対応しつつ利用の促進を図るためにも、情報政策部門のみならず原課も含めた全庁的に従うべきルールの明確化と徹底が不可欠である。ガイドラインを策定することにより、適切な利用方法についての理解が深まり、職員による積極的な利用が促進された地方自治体もある¹⁴。

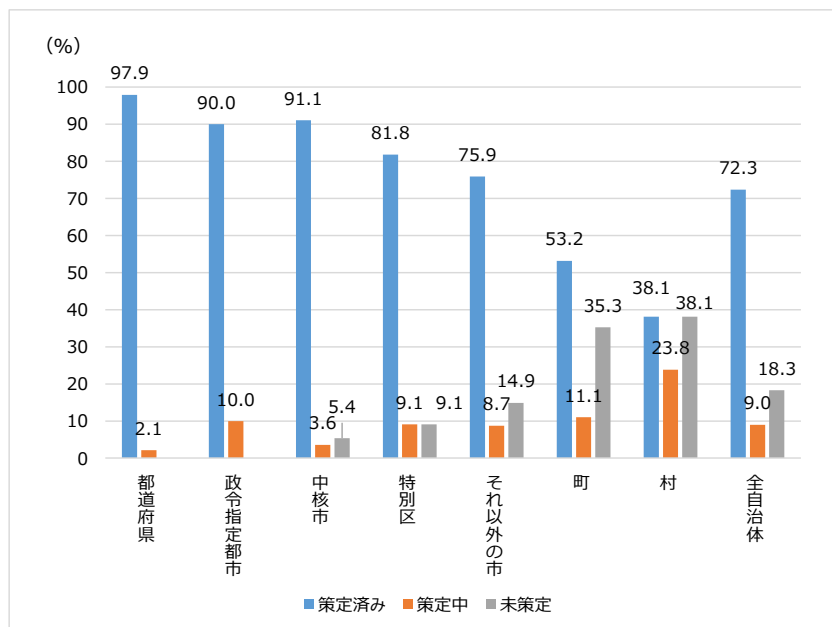
前述の総務省のアンケート調査でも、生成 AI 導入にあたり「生成物の正確性への懸念」を挙げる回答が最も多い（前掲図表 13）。AI・生成 AI の導入・利用に際して、こうした懸念や漠然とした不安、リスク回避志向などが重なって消極的となり、具体的な検討が進められない地方自治体も多くあるものと考えられる。2024 年末時点で生成 AI 利用におけるガイドラインを未策定の地方自治体は 1,004 団体（前年度 1,197 団体）であり、前年度に比べほとんど進捗していない。生成 AI をすでに導入している地方自治体（回答を非公表とするところを除く）について、人口規模別に策定状況を集計すると、全体で

72.3%が策定済みであり、都道府県や政令指定都市、中核市はほぼ 100%に達しているものの、町・村レベルでは策定できていないところが多い（図表 17）。

すでに、総務省により「自治体における AI 活用・導入ガイドブック」の改訂で生成 AI も含まれており、同時に「生成 AI システム利用ガイドライン（ひな形 Ver1.0）」も発表されている。もともと、自治体の規模によって業務や体制、必要な項目や焦点などが異なると

ころもあり、生成 AI の技術は急速に進化を重ねている。このため、すでにガイドラインを策定している先行自治体のものや自治体からの意見なども引き続き参考にしつつ、ガイドライン策定未済

(図表 17) 生成 AI 導入済み地方自治体における生成 AI のガイドライン策定状況（2024 年度）



(資料) 図表 16 と同じ

¹⁴ 貴家優人「自治体における生成 AI ガイドライン策定の必要性」2025 年 01 月 07 日、日本総合研究所「オピニオン」(<https://www.jri.co.jp/column/opinion/detail/15488/>)。

の自治体を支援する施策についてさらに検討を重ねていく必要がある¹⁵。

(4) 今後の方向性

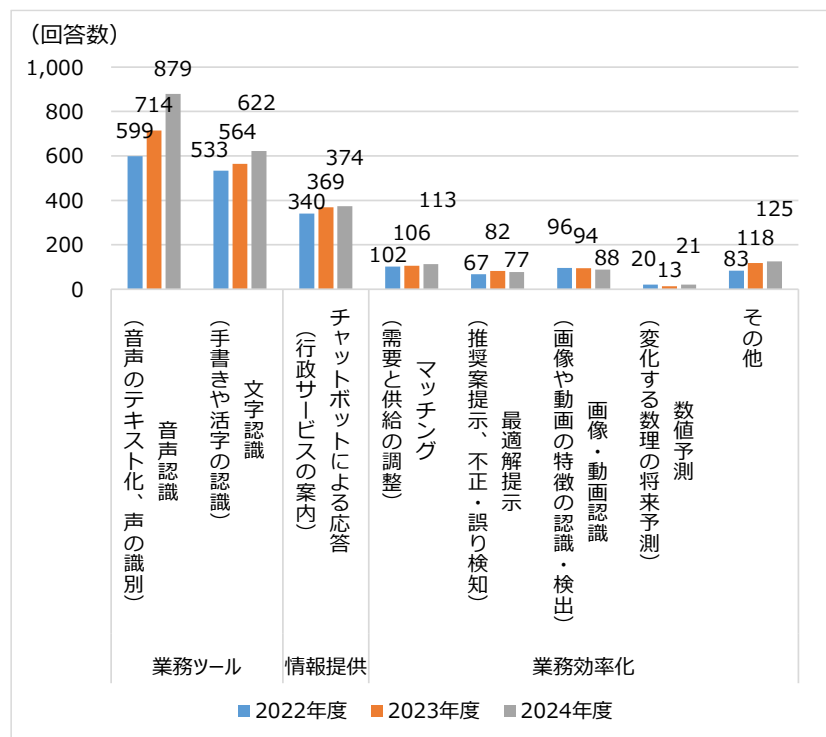
最後に、前項までに指摘した3点の課題解決、ならびに今後の有用な活用に向けた取り組みを進めるうえで、必要となる視点を指摘しておきたい。

一つには、AIは単なる業務効率化のツールにとどまらず、自治体職員の仕事の質を高めたり、創意工夫を支援・促進するツールでもある、という視点である。現段階におけるAIの機能別導入件数をみると、音声認識（音声のテキスト化、声の識別）、文字認識（手書きや活字の認識）、チャットボットによる応答（行政サービスの案内）など、業務を補助するようなツール系や情報提供の導入が多く、導入数も年々増加している（図表18）。一方、数値予測や最適解表示など、単にツールを導入するだけでなく、データを読み込ませて政策決定支援などに活用しようという機能の導入は、ここ数年ほとんど増えておらず、減少しているものもある。現在はまだ、多くの自治体でAI活用が試行錯誤の段階にあり、使用する機能や情報・データ、適用業務も単純かつ限定的なものとし、まずはAIを「知る」、「使ってみる」ことで、現場の行政職員の経験値を上げていこうという取り組み過程といえよう。今後、

それぞれの自治体で成功や失敗などの経験、ノウハウを蓄積し、さらに必要とされるデータの整備なども進めたい。数値予測や最適解表示といった高度な機能の活用へと、AI活用の次段階に移行していくことが期待される。

もう一つの視点として、これまで以上に共同化を視野に入れた取り組みを進めていくことが求められよう。AIの導入・活用はそれぞれの地方自治体の裁量に委ねられているとはいえ、現状のままでは自治体の規模や地域間でさらに格差が拡大しかねない。総務省の調査でも、自治体の規模によらず導入効果が出ていることが指摘されており、出遅れている小規模自治体の導入・活用をいかに後押しするかは重要な課題である。また、AIは多くのデータを学習することでその精度が高まることが特徴であるが、自治体間でバラバラの取り組みが進んでデータ連携が困難になったり、一貫した

(図表 18) AI の機能別導入状況



(資料) 総務省「自治体におけるAI・RPA活用促進」(2025年6月30日)をもとに日本総合研究所作成

セキュリティ対策ができないということになると、かえって非効率で高コストなものとなりかねない。もっとも、総務省の調査によれば、AIを導入している事務で共同利用している件数はAI導入済み自治体（都道府県を含む、非公表の団体は除く）で269件（208団体）、AI実証実験中の自治体で6件（6団体）にとどまる。

繰り返し述べているように、国や上位団体である都道府県などが主導して、システムやサービス、人材等について、共同化・共通化を前提とした取り組みを進めていくことが、出遅れている自治体を後押しする観点からも望ましい。域内市区町村のAIツール導入率が高い愛知県、滋賀県、岐阜県、山口県などは、県が主体となって共同利用を行っており、そうした取り組みは参考になろう¹⁶。

5. おわりに

ここまで見てきたように、AIを地方自治体の業務に導入・活用するにあたっては、個々の地方自治体ベースで解決できる課題とそうでない課題とがある。とくに、小規模自治体においては、人材育成、予算確保、ガイドラインの策定のいずれも、単体で行うことは困難と考えられ、国や都道府県の支援のほか、先行する近隣自治体との協力関係を構築し、共同で取り組む体制を整備していくことが望まれる。

もっとも、単純にAIを導入すれば、地方自治体が業務や行政サービスの遂行にあたり抱える様々な課題が解決するわけではないことはいままでもない。AIや生成AIはあくまでもツールであり、これを扱い、内容を判断し、行動に繋げるのは人、すなわち行政職員である。したがって、その有効な活用のためには、首長のリーダーシップのもと、職員一人一人が業務に向き合い、従来のやり方に囚われることなく、課題の把握や解決策の提案に自ら取り組もうという意識の醸成、新しい知識や技術を積極的に学び、必要に応じて外部との柔軟な連携も可能とするオープンな姿勢など、組織文化・風土の改革に取り組むことが肝要である。そして、特定の部署・業務におけるコスト削減や効率化など部分最適にとどまることなく、組織横断的な視点でAI活用の全体最適を目指すことが求められよう。2030年には、団塊ジュニア世代の大量退職が想定されており、ベテラン職員のノウハウを継承する手段としてもAIの有用性が注目されている。地方自治体におけるAI導入・活用は不可避であり、待ったなしの課題ともいえる。

なお、本稿はデータを中心に考察を進めたために、先行自治体における具体的な取り組み内容まで取り上げることができなかったが、先行する事例の詳細は他の多くの自治体の参考になると考えられる。大規模自治体・小規模自治体それぞれの事例、ならびに都道府県による市区町村の共同利用に関する取り組みなど、今後の研究課題といたしたい。

以 上

¹⁶ 王安理「地方自治体におけるAI導入の現状と課題ーデジタル基盤標準化の重要性」東京財団ホームページ（2024年1月26日、<https://www.tkfd.or.jp/research/detail.php?id=4409>）。